



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 宇城 邦英
 (氏名) 山崎 正徳
 TEL 0774-46-3700
 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,488	15.9	139	65.8	147	63.9	95	66.6
29年3月期第2四半期	4,149	11.7	407	33.9	408	9.9	286	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 147百万円 (42.8%) 29年3月期第2四半期 258百万円 (45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.92	
29年3月期第2四半期	119.56	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,836	9,319	72.0
29年3月期	13,074	9,256	70.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,236百万円 29年3月期 9,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		7.00	13.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.0	560	16.2	570	16.4	420	7.2	175.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,477,435 株	29年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	81,663 株	29年3月期	81,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,395,863 株	29年3月期2Q	2,396,126 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした「新・工具大進化」による成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億88百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は1億39百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益は1億47百万円（前年同期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては95百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全は全てに優先する」を具現化するために、製品の「材料」や「構造・機構」、さらにはセンサーや電子デバイス、ソフトウェアとの「統合」という多面的な進化をはかるための次世代工具開発に注力しております。

販売面では、IT・エレクトロニクス分野の企業・団体が参加し、最先端の技術や製品を発表する国際展示会「CEATEC JAPAN」へ出展するなど、「次世代作業トレーサビリティシステム」の紹介をはじめ、次世代工具の販路拡大に取り組んでおります。また、「総合カタログNo. 39」を発刊し、新設した「課題解決編」や作業の流れに沿った製品掲載、工具の基礎知識や正しい使い方を説明する資料などを掲載するとともに、これらを活用した得意先向けの研修会を積極的に開催するなど、お客様にツール+アルファのソリューションを提供することにも注力いたしました。

さらに生産面では、平成29年6月に開設した「あすのものづくり棟 WAZA Park」において、独自工法、独自設備の開発を行うとともに、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移したものの、直販部門は案件が集中した前年同期に対し一部案件の持ち越しなどが発生したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億68百万円（前年同期比16.4%減）、販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、セグメント利益は57百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億19百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、128億36百万円となり、前連結会計年度末に対し2億37百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が1億58百万円、建物及び構築物が88百万円増加した一方、現金及び預金が1億44百万円、受取手形及び売掛金が3億66百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、35億16百万円となり、前連結会計年度末に対し3億1百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が1億99百万円、未払法人税等が1億22百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、93億19百万円となり、前連結会計年度末に対し63百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想につきましては、平成29年10月31日に修正を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、直販部門において、当初見込んでいた案件の一部に持ち越しが発生したことにより、売上高を変更しております。これに加え、販売促進活動ならびに次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資などの先行投資による経費の増加等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ変更しております。なお、個別業績予想数値におきましても、同様の理由により修正しております。

当連結会計年度の業績予想につきましては、市販部門の堅調持続に加え、直販部門も下期には高付加価値品の増加を見込んでおりますが、一部案件の持ち越しによる影響が継続することから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ変更しております。なお、個別業績予想数値におきましても、同様の理由により修正しております。

連結及び個別業績予想の修正に関する詳細につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,123	2,223,383
受取手形及び売掛金	2,175,605	1,809,529
商品及び製品	1,715,287	1,873,841
仕掛品	684,434	713,707
原材料及び貯蔵品	345,496	342,149
その他	196,801	162,209
貸倒引当金	△10,153	△8,300
流動資産合計	7,475,594	7,116,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,788	1,620,176
機械装置及び運搬具(純額)	853,288	793,419
工具、器具及び備品(純額)	111,045	132,662
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	20,240	27,388
有形固定資産合計	4,185,835	4,243,117
無形固定資産	328,466	304,391
投資その他の資産		
投資有価証券	888,091	972,025
その他	196,740	200,895
投資その他の資産合計	1,084,832	1,172,921
固定資産合計	5,599,134	5,720,430
資産合計	13,074,728	12,836,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,007	427,793
短期借入金	949,999	949,999
未払金及び未払費用	728,642	528,643
未払法人税等	161,754	38,883
賞与引当金	227,866	135,289
役員賞与引当金	43,350	—
その他	216,233	249,531
流動負債合計	2,668,854	2,330,142
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,351	10,401
退職給付に係る負債	795,532	809,910
資産除去債務	56,500	56,500
その他	287,784	310,027
固定負債合計	1,149,167	1,186,839
負債合計	3,818,021	3,516,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,240,762	5,252,551
自己株式	△140,498	△140,867
株主資本合計	8,694,792	8,706,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,648	466,043
為替換算調整勘定	66,451	62,392
退職給付に係る調整累計額	3,775	1,887
その他の包括利益累計額合計	475,874	530,324
非支配株主持分	86,038	83,435
純資産合計	9,256,706	9,319,970
負債純資産合計	13,074,728	12,836,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,149,295	3,488,029
売上原価	2,481,864	2,165,547
売上総利益	1,667,430	1,322,481
販売費及び一般管理費	1,260,281	1,183,078
営業利益	407,149	139,403
営業外収益		
受取配当金	9,850	10,709
その他	9,397	5,435
営業外収益合計	19,248	16,144
営業外費用		
支払利息	3,634	2,882
為替差損	9,485	2,272
売上割引	1,920	2,012
その他	2,944	1,093
営業外費用合計	17,984	8,260
経常利益	408,412	147,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,093
特別利益合計	—	6,093
特別損失		
固定資産除売却損	965	1,001
特別損失合計	965	1,001
税金等調整前四半期純利益	407,446	152,378
法人税、住民税及び事業税	173,226	22,299
法人税等調整額	△48,720	35,682
法人税等合計	124,506	57,982
四半期純利益	282,939	94,395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,530	△1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,470	95,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	282,939	94,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,885	60,395
為替換算調整勘定	△70,115	△5,412
退職給付に係る調整額	12,321	△1,887
その他の包括利益合計	△24,909	53,095
四半期包括利益	258,030	147,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,089	150,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,059	△2,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。